

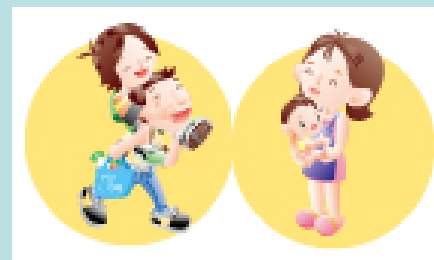
横浜市 平成24年度予算案について

～ 成果結実の年 ～

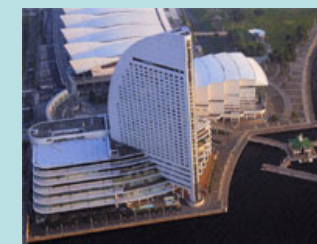


ひとつひとつの政策を実現

- 保育所待機児童解消
23年4月 前年比37%減
(10月 前年比41%減)



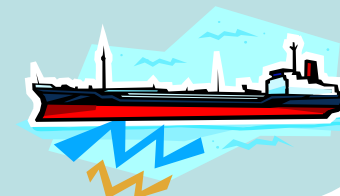
- APEC首脳会議 横浜開催(22年11月)



- ヨコハマトリエンナーレ開催
(23年8月～11月)33万人の来場者



- 京浜港が国際コンテナ戦略港湾に選定(22年8月)



東日本大震災の発生

- ◇災害対策本部
- ◇「くらし・経済」震災対策本部の立ち上げ

被災地支援（職員派遣）

- 7県20市町村へ 延べ約3,500人
- 宮城県山元町へ（24年1月～）



【被災地の状況】

市民の安心対策・経済対策の実行

- 耐震、津波対策
- 放射線対策
- 中小企業支援、風評被害対応
- 電力不足対応

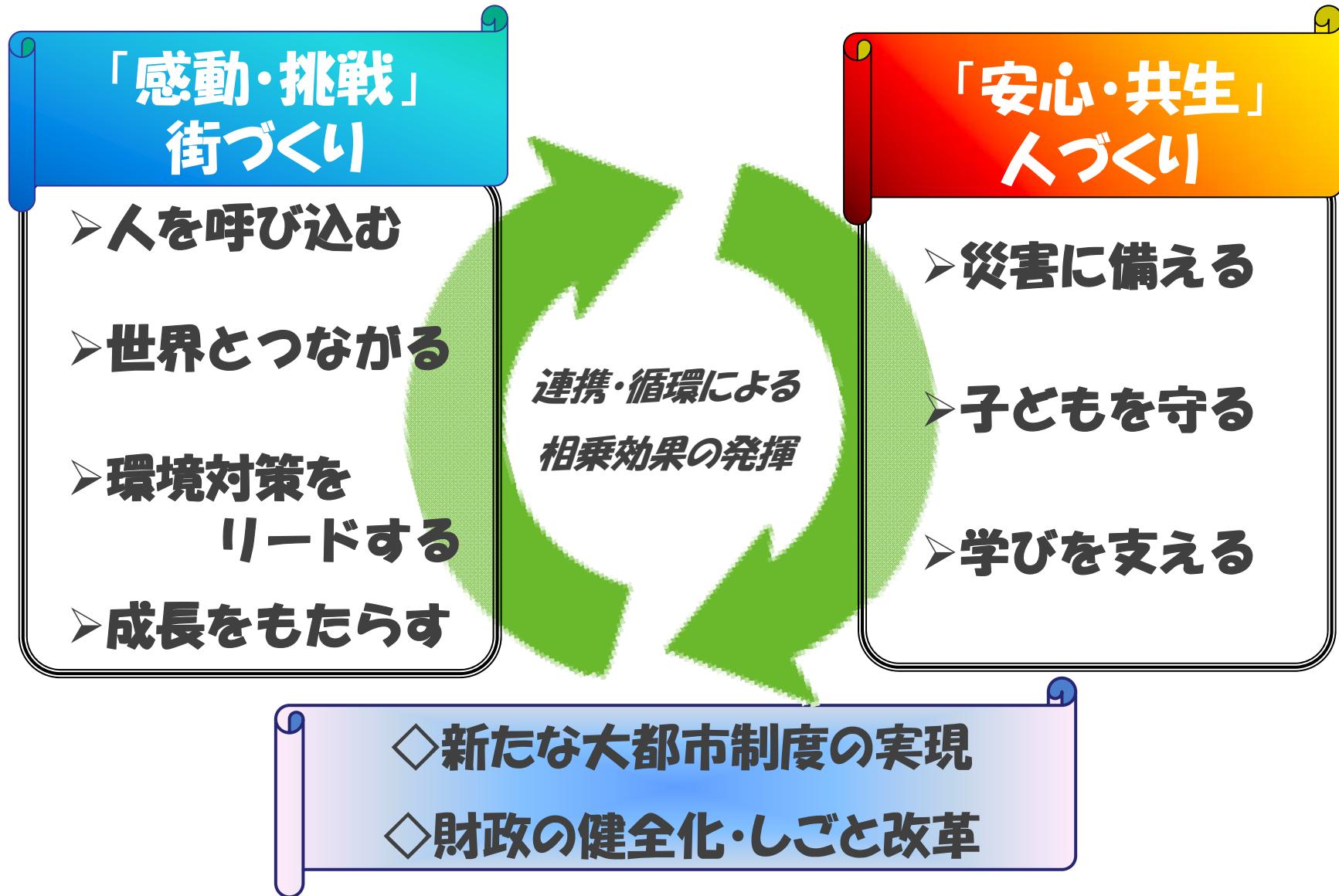


元気な横浜に向けた布石

- 環境未来都市 選定
- 国際戦略総合特区 選定
- 特定都市再生緊急整備地域 指定
- 第5回アフリカ開発会議 横浜開催決定

成果結実の年へ

1 予算案の概要 ～24年度予算における重点取組～



「人を呼び込む」～文化芸術・スポーツの振興～

◇横浜芸術アクションの推進

- ・『Dance Dance Dance@YOKOHAMA2012』
の開催(7～10月)

世界水準のオリジナルな
芸術性の高いプログラム



3つのヨコハマ・アート・フェスティバル
～毎年夏から秋に開催～

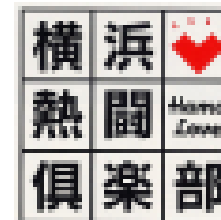
◇スマートイルミネーションの実施

- ・冬に都心臨海部の夜景を省電力技術と
アートで演出



◇4つのプロスポーツチームを支援

- ・「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜F・マリノス」
「横浜FC」、「横浜ビー・コルセアーズ」を応援し、街の魅力向上



「世界とつながる」～観光・MICE都市の実現・国際協力の推進～

◇コンベンション誘致・開催支援

- ・第5回アフリカ開発会議 開催(25年6月)

◇プロモーションの推進

- ・情報発信強化、戦略的プロモーションの実施

◇自治体外交の推進

- ・海外諸都市との交流
- ・シティセールス

都市間交流・協力の拡大
日米桜交流100周年

◇公民連携による国際技術協力(Y-PORT)

- ・企業、行政の技術を生かした新興国支援



<第4回 アフリカ開発会議>



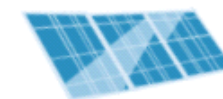
<JICAと連携協定締結(23年10月)>



「環境対策をリードする」 ～持続可能な低炭素型社会の構築～

◇横浜スマートシティプロジェクト

- ・太陽光発電パネル、HEMSを導入した次世代型住宅の普及



◇横浜グリーンバレー

- ・金沢区での実証実験

◇環境エネルギー対策

- ・住宅用太陽光発電システム
(前年比 倍増4,000件)
- ・家庭用燃料電池の設置補助
(新規で500件)
- ・電気自動車の普及促進



「成長をもたらす」～中小企業振興と将来の発展に向けた積極的な投資～

◇中小企業振興

・女性起業家支援

- ・新技術・新製品開発への支援
- ・中小製造業の設備投資への助成
- ・中小企業への融資
- ・商店街の活性化支援
- ・スタートアップオフィスの運営、女性経営者の集いの開催

中小企業振興条例関連予算 24億円
前年比 3億円(14.2%)増



＜横浜バイオ医薬品研究開発センター＞

◇都市基盤整備の推進

- ・北西線の新規事業化など、横浜環状道路の整備
- ・南本牧ふ頭の整備、コンテナ貨物集荷促進など、国際コンテナ戦略港湾の推進



「災害に備える」～防災・減災の推進～

◇耐震対策

耐震化が必要な全ての区庁舎について、
27年度までの耐震化完了に向け着手

- ・区庁舎の再整備・耐震補強(6区)
- ・市立学校の耐震補強
- ・木造住宅・マンションの耐震診断・改修



<耐震補強の実施例>

◇危機管理対応力の強化

- ・放射線対策の推進
(食品・食材検査、放射線量の測定、市民への情報提供)
- ・横浜市防災計画の修正
- ・津波警報伝達システムの整備(屋外スピーカーの設置)
- ・液状化への対応



<空間線量測定>

「子どもを守る」 ～子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備～

◇保育所待機児童の解消

- ・保育所の整備
- ・既存保育所の更なる活用(増改築・定員外受入)
- ・家庭的保育、一時保育・一時預かりの充実

◇4,922人の受入枠増(前年比917人増)
◇保育所整備関連予算(前年比3割増)
(23年度50億円⇒24年度66億円)

◇児童虐待対策の充実

- ・区役所窓口の相談体制の強化、家庭訪問の充実
(育児支援ヘルパーの拡充等)
- ・北部児童相談所一時保護所の整備(25年度開所)



◇産科・小児医療の充実

- ・産科拠点準備病院として、新たに3病院を指定
- ・小児医療費助成制度の拡充(小学1年生まで)



「学びを支える」 ～教員が子どもと向き合う時間の確保と教育環境の整備～

◇外国語教育の推進

- ・英語指導助手(AET)を26年度までに
全中学校に常駐で配置

◇学校へのカウンセラー派遣の充実

- ・小学校への派遣回数数の拡充

◇児童支援専任教諭の配置

- ・26年度までに全小学校に配置

◇学校空調設備の設置

- ・25年度までの全校設置に向けた整備・設計



<AETによる授業の様子>



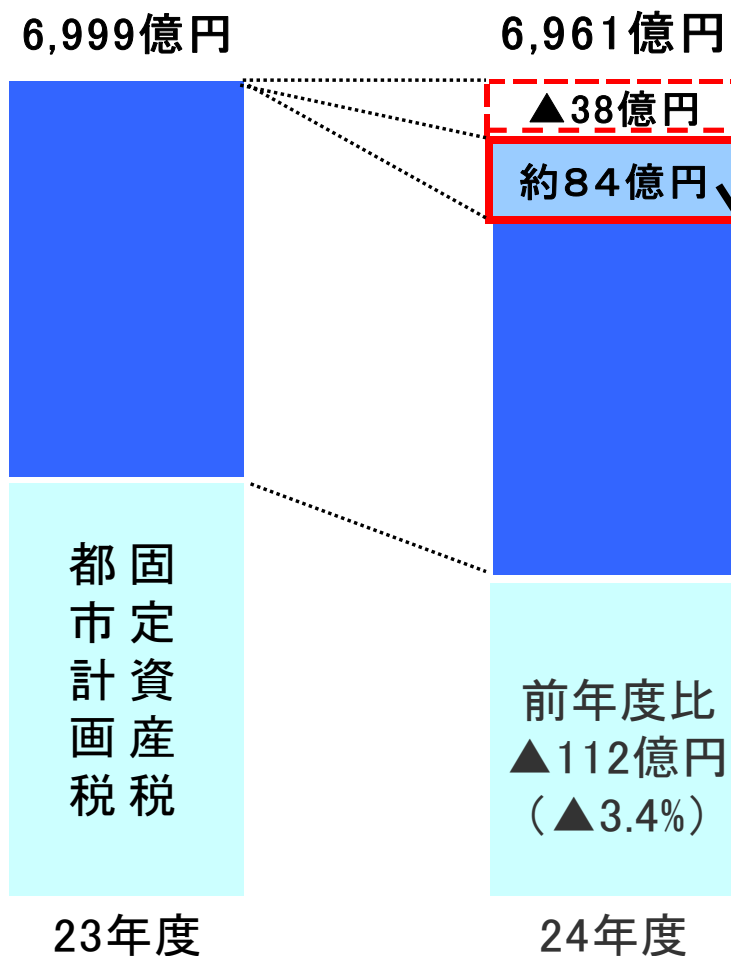
24年度予算案の規模

- * 一般会計の予算規模は、**1兆4,097億円**で、**2年連続のプラス予算**
- * 特別会計や公営企業会計もあわせた全会計も2年連続のプラス予算

会計名称	24年度	23年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆4,097億円	1兆3,899億円	198億円	1.4%
特別会計	1兆3,085億円	1兆2,388億円	697億円	5.6%
公営企業会計	5,724億円	6,094億円	▲370億円	▲6.1%
総計	3兆2,905億円	3兆2,380億円	525億円	1.6%

市税収入が減少

前年度比▲38億円の減収



実質的な減収は
▲120億円以上

年少扶養控除廃止などの増収 約84億円 はあるものの…
子どものための手当の影響による地方負担の増加や交付金削減など、国の措置により、
増収額と同程度の市負担が発生

耐震対策などのため、施設の整備費は大幅に増加

義務的な経費が過半を占める厳しい状況

【単位：億円】

	24年度 予算額	23年度 予算額	対前年度 伸び率
人件費	2,085	2,157	▲ 3.3%
扶助費(福祉・子育てなど)	3,832	3,915	▲ 2.1%
公債費(借入金の返済など)	1,824	1,859	▲ 1.9%
行政運営経費	2,586	2,450	5.6%
施設等整備費 (施設、道路等の公共事業)	1,856	1,667	11.3%
他会計事業への負担・補助	1,914	1,852	3.4%

子どものための手当の
影響を除くと3.8%増

削減が難しい義務的経費
が全体の55%

震災対策事業などで、
対前年度189億円、11.3%増
(23年度前倒し事業を加えると
18.1%増)

修繕工事など市内中小企業
の仕事につがる予算も
しっかり確保！

財源確保の取組 ～予算編成開始時に見込まれた270億円の収支不足の解消～

- ・ 市立学校耐震対策事業など**24年度に予定していた事業を23年度予算に前倒し**
- ・ 23年度に、県から交付される**交付金をいったん基金に積み立て、24年度に活用**といった2月補正予算を編成

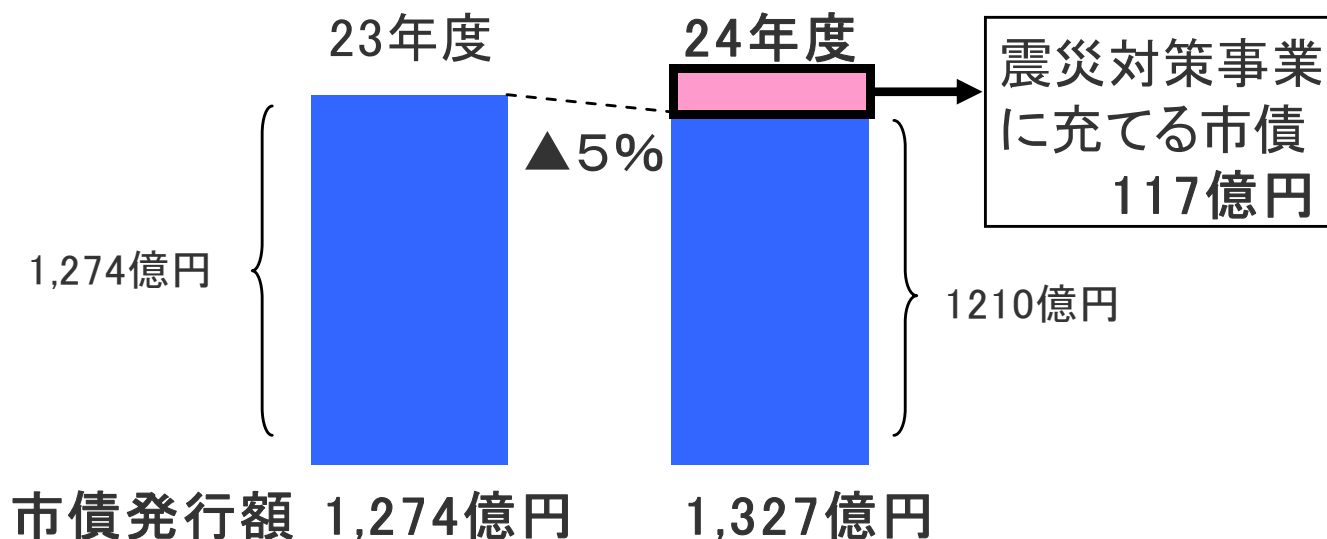
主な取組	効果額
徹底的な事業見直し	78 億円
事業の前倒しなど23年度財源の活用	135 億円
地下鉄事業への負担金の繰り延べ	43 億円
財政調整基金、資産活用推進基金の活用	40 億円

市の貯金にあたる「財政調整基金」を市内中小企業の仕事の確保につながる道路修繕の予算の一部に充てる(10億円)など、**基金の活用**

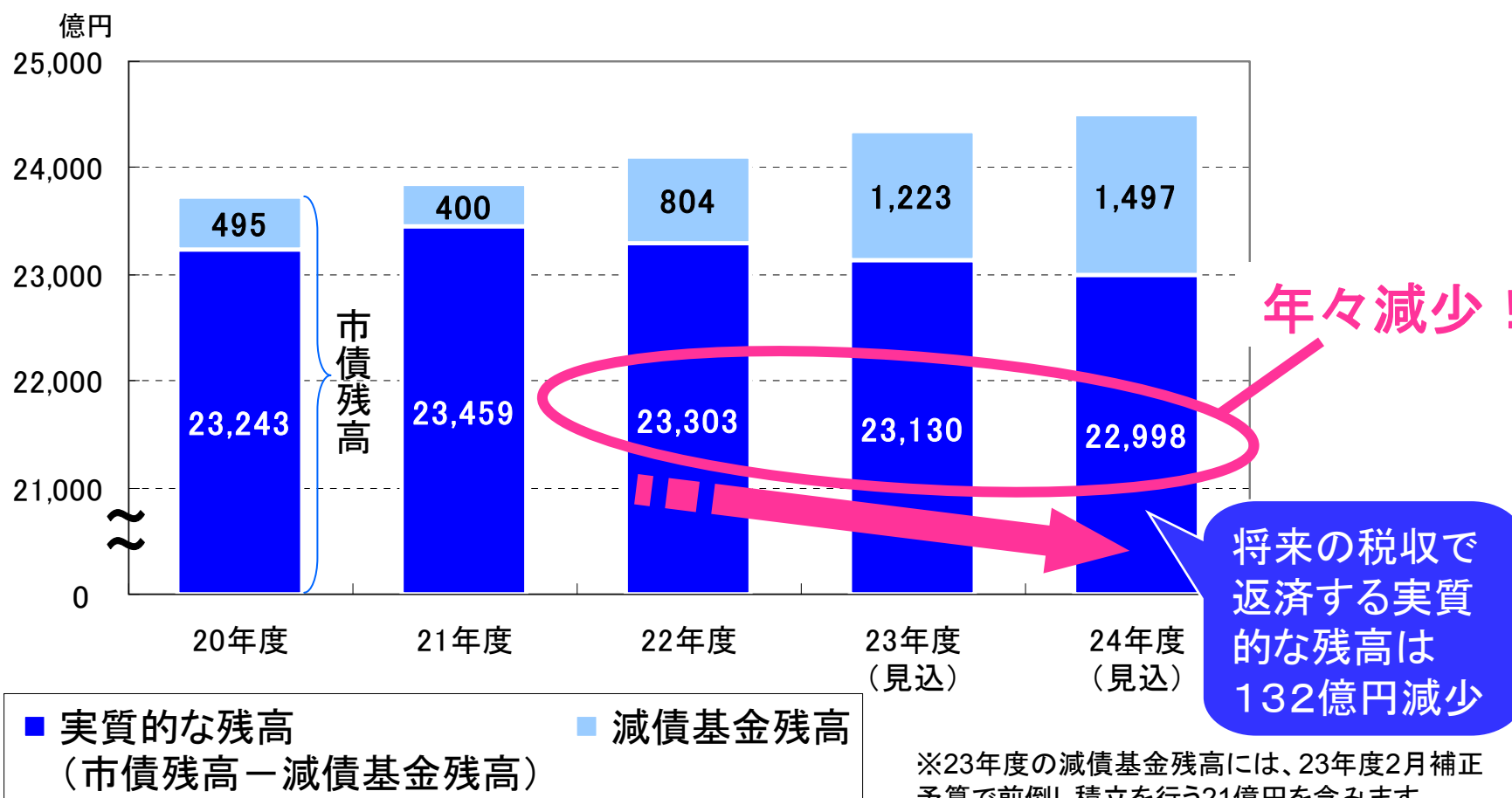
防災・減災に向けた対応と財政規律のバランスを考えた市債発行額

- * **震災対策以外のための市債は対前年度▲5%**としたうえで、区庁舎・橋りょう・市立学校などの耐震工事や津波警報伝達システムの整備など**早急にすすめる震災対策に必要な市債を117億円上乗せ**
- * 国の考え方より厳しい**横浜方式のプライマリーバランスの黒字(57億円)**を維持

■ 24年度予算における市債発行額の考え方



- * 毎年度、将来の借金返済のためのお金を減債基金に貯金しており、その残高は着実に増加
- * 将来の税収で返済する実質的な残高(市債残高－減債基金残高)は減少



全庁的な視点から徹底的な事業見直しを実施

502件、78億円を削減

■ 主な見直し内容

① 市役所内部経費の見直し	(253件、11億円)
職員定数の削減(全会計で▲35人)、情報システムの機器構成や運用管理の見直し、既存家屋の調査方法の見直しなど	
② 民営化・委託化の取組	(5件、2億円)
市立保育所4園の民間移管、家庭ごみ収集運搬業務の民間委託を7区拡大、給食調理業務を新たに小学校9校で民間委託など	
③ 使用料等の見直し	(13件、18億円)
認可保育所の保育料の見直し、道路占用料の見直しなど	
④ その他事業の見直し	(231件、47億円)
横浜保育室への運営助成費に新たな県費を導入し歳入を確保、補助金・委託料の見直しなど	

中期4か年計画 期間中の財政見通し

25年度は、

- * 一般財源収入が減少
- * 扶助費が増加
- * 収支不足額は460億円となる見込み
- * 加えて震災対策に必要な経費も増大する見込み

**引き続き行政改革と
財政健全化の取組が
不可欠！**

(単位：億円)

項目	24年度 当初予算案	25年度推計
歳入	14,100	13,870
(主な内訳) 市税などの一般財源	8,130	8,030
市債 () 書きは震災対策を除く	1,330 (1,210)	1,150
歳出	14,100	14,250
(主な内訳) 扶助費	3,830	3,980
差引：歳入-歳出 A	0	▲ 380
(参考) 中期4か年計画における 取組事業に必要な追加必要額 B	0	80
収支不足額合計 A-B	0	▲ 460
(参考) 震災対策に必要と 見込まれる事業費	(再掲) (140)	250

※ 見通し上からは、25年度に予定している横浜市土地開発公社の廃止にかかる経費は除いています。

新たな大都市制度の実現 ～市民サービス向上・経済活性化～

◇第30次地方制度調査会

- ・24年2月から大都市制度について議論

-
- ・二重行政の解消
 - ・役割や仕事量に見合った財源の移譲

◇「指定都市7市による大都市制度共同研究会」

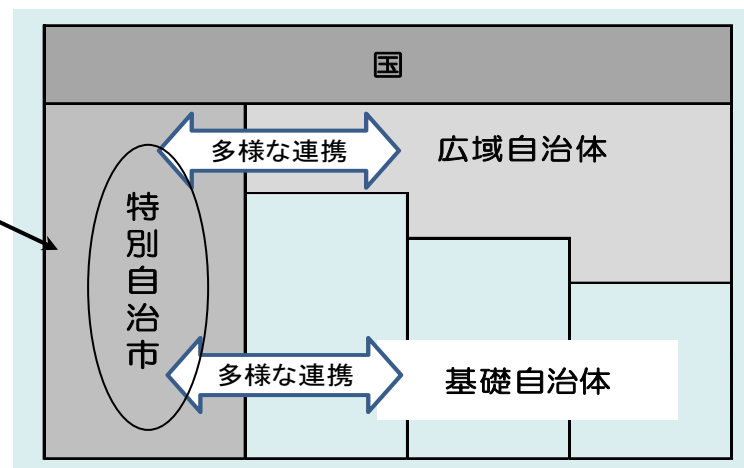
- ・大都市制度創設に向けた他都市との連携

◇「横浜版特別自治市大綱の策定」

- ・「特別自治市」構想の具体像

◇市民の皆様への広報

- ・大都市制度フォーラムの開催
- ・広報よこはま特別号の発行



<特別自治市創設後の関係図>



- URL : (横浜市トップページ) <http://www.city.yokohama.lg.jp>
- : (定例記者会見トップページ) <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/mayor/interview/>
- : (財政局財政課トップページ) <http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/>